



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 ナイル株式会社 上場取引所 東
コード番号 5618 URL <https://nyle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 飛翔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部本部長 (氏名) 長澤 斉 TEL 03 (6409) 6766
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,244	26.7	△677	—	△738	—	△743	—
2022年12月期	4,139	57.5	△1,336	—	△1,354	—	△1,355	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△90.48	—	△64.3	△25.2	△12.9
2022年12月期	△175.69	—	△96.1	△46.5	△32.3

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

（注）当社は、2023年9月22日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,158	1,292	40.5	150.00
2022年12月期	2,695	1,045	38.3	△600.84

（参考）自己資本 2023年12月期 1,280百万円 2022年12月期 1,032百万円

（注）当社は、2023年9月22日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△668	△0	980	2,098
2022年12月期	△1,472	95	946	1,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,150	17.2	△470	—	△496	—	△500	—	△58.58
	～6,450	～22.9	～△340	—	～△366	—	～△370	—	～△43.35

（注）2024年12月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、

添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	8,535,200株	2022年12月期	7,962,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	8,214,367株	2022年12月期	7,715,067株

(注) 当社は、2023年9月22日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(事業計画及び成長可能性に関する説明資料について)

2023年12月20日に開示した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」では、次回開示予定を2024年2月としておりましたが、2024年3月末までに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「幸せを、後世に。」のミッションの下、社会に根付く事業作りを通じ、時代を超えて人々の幸せに貢献します。また、豊かで幸せな未来を次の世代に紡いでいくため、ビジョンを「日本を変革する矢」とし、絶え間なき自己変革を繰り返しながら、日本を良くするための事業に挑戦し、日本のDX課題を解決する「産業DXカンパニー」として、各種事業を展開しております。

創業以来、当社はDX及びマーケティングを中心にインターネットを活用した各種技術、ノウハウを蓄積し、その強みを活用して、「ホリゾンタルDX事業」及び「自動車産業DX事業」を運営しております。今後も様々な領域で画期的な事業を生み出し続ける「事業家集団」として、デジタルマーケティングの知見を駆使した事業作りを続け、社会をより良く変えていくべく、取り組んでまいります。

当事業年度における日本経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、対面イベントの増加、またインバウンド需要の回復などにより経済活動の正常化が進み、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で世界情勢におきましてはロシアによるウクライナ侵攻は収束の兆しが見えず、また中東ガザ地区においても紛争が勃発しております。これら情勢の影響による食料・エネルギー価格の高騰を原因とした物価上昇は消費動向にも一定の影響を与えており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社が手掛ける事業は全体として堅調に推移し、全社として大幅な増収と赤字幅の縮小を実現しました。ホリゾンタルDX事業については、DX&マーケティング事業は体制拡充と受注の進捗により売上・利益ともに大幅に伸長するとともに、メディア&ソリューション事業については、運営するメディアのトラフィックも上昇傾向にあり、またデジタル広告ソリューションの売上が大幅に伸長し、事業全体としては着実に成長いたしました。また、自動車産業DX事業については、新車の半導体不足による新車納期の長期化については緩和されつつありますが、納期が明確な中古車ニーズが依然堅調に推移しております。当社では、ユーザー基盤の更なる拡大のため新車・中古車の契約獲得に注力し、サブスクリプション契約締結に伴う初期紹介手数料の向上や、広告宣伝費の抑制的なコントロールを通じた採算性の向上を実現し、結果として売上の大幅な成長と赤字幅の縮小を実現しました。

その結果、当事業年度における売上高は5,244,053千円（前年度比26.7%増）、営業損失は677,163千円（前年度は1,336,839千円の営業損失）、経常損失は738,701千円（前年度は1,354,022千円の経常損失）、当期純損失は743,211千円（前年度は1,355,440千円の当期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ホリゾンタルDX事業

ホリゾンタルDX事業は、創業以来培ってきたDXやデジタルマーケティングに関する技術・ノウハウを強みにして、顧客企業に対するコンサルティングサービスを軸にしつつ、生成AIによる業務自動化支援、メディア開発・運営及びデジタル広告に関するソリューション提供を通じた事業支援を行っているDX&マーケティング事業と、アプリレビューサイト「Appliv」やスマートフォンユーザー向けに役立つ情報をお届けする「Appliv TOPICS」などの情報メディア運営や、デジタル広告ソリューション「NYLE TRIDE」の提供を中心としたメディア&ソリューション事業から構成されています。

当事業年度においては、DX&マーケティング事業において、既存顧客に対するアップセルが順調に拡大を続けたことを主な要因として、受注は堅調に拡大しました。また、コンテンツ体制の拡充を中心とした採用計画は予定通りに進捗したことで、当事業としてのサービス提供体制は順調に拡大しました。その結果、受注の増加とサービス提供体制の拡充がバランス良く進捗したことにより、売上・利益ともに大幅に伸長しました。

またメディア&ソリューション事業において、情報メディアでは編集を中心とした組織体制の強化により、記事制作体制を一層強固なものとしてまいりました。主要検索エンジンにおけるアルゴリズムのアップデートの影響を受け「Appliv」にてトラフィックが一時停滞したものの、各種メディアへのコンテンツ投資強化により「Appliv TOPICS」をはじめとした他メディアにおけるトラフィックは上昇傾向にあり、メディア全体としてのトラフィックは上昇トレンドを形成しております。またデジタル広告ソリューション「NYLE TRIDE」では、既存広告主（クライアント）からの広告需要拡大により広告の取扱高は大幅に増加し、かつ当事業年度にて注力してまいりました複数の中規模案件を柱とする売上全体の構成戦略が、顧客基盤の拡大等の結果としても表れております。当事業全体としては売上・利益ともに大幅な成長を実現しました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高は2,701,043千円（前年度比19.5%増）、セグメント利益は686,360千円（前年度比73.8%増）となりました。

②自動車産業DX事業

自動車産業DX事業は、DX及びマーケティングの知見を活用して、自動車産業のDX化を推進する事業として、2018年に立ち上げた事業です。当事業では、「おトクにマイカー 定額カルモくん」の事業運営を軸として、

個人向けに幅広い車種の新車及び中古車を対象としたマイカーのサブスクリプションサービスを提供しています。従来、個人が自動車を購入する際には、ディーラーや自動車販売店の店舗を訪問する必要がありました。また、ディーラーや自動車販売店が取り扱うローンやリースなどの金融商品は、各社の提携ファイナンス会社が提供するケースが多く、与信の弱い個人は自動車金融商品を活用できない場合があります。当事業では、個人の車購入におけるあらゆるプロセスをDX化することで、マイカー購買の手間暇を省力化するとともに、与信の弱い個人に対する自動車金融商品の提供可能性を模索することで、自動車領域における金融包摂サービスの提供を進めており、新車・中古車の販売市場における新たな市場創出に取り組んでおります。

ビジネスモデルとしては、車両本体に加えてマイカーの利用中に発生する維持管理コスト等も含めて月額定額のサブスクリプションとするオプションなども幅広く提供しており、顧客のニーズに沿ったプラン設計を行うことが可能です。当事業では、当社が提携する金融事業者と顧客間におけるリース契約の獲得を仲介することで、提携金融事業者からの初期紹介手数料として納車時にスポット収益を計上いたします。また、顧客が、当社が提携する金融事業者とリース契約を締結したリース車両について、整備費用等のメンテナンスサービスを中心としたオプションをリース期間にわたり提供しており、顧客からその対価として定額の月額収益を受領しております。

当事業においては、顧客獲得活動に係る費用が一時点で発生する一方、獲得された長期契約から生じる収益は契約期間にわたって計上されることから、拡大型においては費用が先行する構造にありますが、長期的な採算性を考慮して安定的な収益基盤構築に取り組んでおります。

当事業年度においては、ユーザー基盤の更なる拡大のため新車・中古車の契約獲得に注力するとともに、初期紹介手数料の向上や、広告宣伝費の抑制的なコントロールを通じた採算性の向上を実現し、結果として売上的大幅な成長と赤字幅の縮小を実現しました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高は2,543,009千円（前年度比35.3%増）、セグメント損失は977,625千円（前年度は1,358,884千円のセグメント損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は2,943,396千円であり、前事業年度末に比べ438,566千円増加いたしました。現金及び預金が311,288千円増加したことが主な要因であります。

当事業年度末における固定資産は214,748千円であり、前事業年度末に比べ24,360千円増加いたしました。投資その他の資産が23,801千円増加したことが主な要因であります。

この結果、総資産は3,158,144千円となり、前事業年度末に比べ462,926千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は1,022,625千円であり、前事業年度末に比べ160,034千円増加いたしました。未払費用が62,130千円、未払法人税等が35,396千円増加したことが主な要因であります。

当事業年度末における固定負債は843,445千円であり、前事業年度末に比べ56,484千円増加いたしました。長期借入金が56,484千円増加したことが要因であります。

この結果、負債合計は1,866,070円となり、前事業年度末に比べ216,518千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は1,292,073千円であり、前事業年度末に比べ246,407千円増加いたしました。公募増資及び新株の発行により資本金及び資本準備金が991,067千円増加し、当期純損失を計上したことにより利益剰余金が743,211千円減少したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は40.5%（前事業年度末は38.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,098,322千円となり、前事業年度末に比べ311,288千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失738,903千円、棚卸資産の増加額69,865千円があった結果、営業活動によって支出した資金は668,231千円（前事業年度は1,472,040千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入40,000千円、定期預金の預入による支出40,000千円、投資有価証券の取得による支

出3,000千円があった結果、投資活動によって支出した資金は841千円（前事業年度は95,053千円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新規上場等の新株の発行による収入979,755千円、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出368,168千円があった結果、財務活動によって増加した資金は980,361千円（前事業年度は946,762千円の収入）となりました。

（4）今後の見通し

自動車産業においては、EVシフトをはじめとする巨大な構造変化の波が押し寄せており、また、個人による自動車保有の手段も多様化しており、オンラインでの車購入は相対的に市場全体に対する比率を高めていくことが予想されます。また、DX市場においては、社会構造の変化や、インターネットの普及に根ざした消費活動の多様化に伴い、あらゆる企業においてDX推進をはじめとしたインターネットを活用した事業成長への投資活動は重要な経営課題となっています。

こうした環境下において、自動車産業を垂直的にDX化していく自動車産業DX事業及び横断的に企業のDX推進を支援するホリゾンタルDX事業は、全体観として巨大かつ長期的な事業的追い風の中で事業を運営しており、今後も事業規模の成長が見込まれるものと思料いたします。

2024年12月期においては、更なる事業拡大のための優秀な人材の確保、新規顧客獲得のための広告宣伝費の先行投資を行っていく計画であり、引き続き事業成長を進めてまいります。

自動車産業DX事業においては、ダイハツ工業(株)における生産停止や半導体不足の余波による新車又は中古車の需要状況などの外部環境の変化により当社の業績に与える影響が変動する可能性があります。また、ホリゾンタルDX事業においては旺盛な需要の取り込みと人員採用の進捗により当社の業績に与える影響が変動する可能性があります。そのため売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益につきましては、レンジ形式による通期業績予想開示を採用しております。今後業績の詳しい見通しが出た場合には開示をしてまいります。

以上の結果、2024年12月期の業績の見通しとしましては、売上高6,150百万円～6,450百万円、営業損失470百万円～340百万円、経常損失496百万円～366百万円、当期純損失500百万円～370百万円を見込んでおります。

今後はこれまで以上に高い成長の実現を目指し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827,033	2,138,322
売掛金及び契約資産	391,671	404,805
商品	131,383	195,089
仕掛品	11,716	17,876
前払費用	61,187	116,782
その他	87,962	78,251
貸倒引当金	△6,126	△7,731
流動資産合計	2,504,829	2,943,396
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,105	8,067
構築物（純額）	344	—
車両運搬具（純額）	2,696	732
器具及び備品（純額）	4,168	6,731
有形固定資産合計	16,314	15,531
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,341
無形固定資産合計	—	1,341
投資その他の資産		
投資有価証券	—	3,000
敷金及び保証金	70,625	76,837
長期前払費用	11,529	14,670
その他	91,918	103,366
投資その他の資産合計	174,073	197,875
固定資産合計	190,388	214,748
資産合計	2,695,218	3,158,144

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,810	96,799
1年内返済予定の長期借入金	301,552	276,900
未払金	158,015	142,523
未払費用	111,596	173,726
未払法人税等	3,187	38,584
契約負債	120,720	130,111
賞与引当金	15,690	24,197
返金負債	2,741	3,157
その他	43,278	136,625
流動負債合計	862,591	1,022,625
固定負債		
長期借入金	786,961	843,445
固定負債合計	786,961	843,445
負債合計	1,649,552	1,866,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	595,534
資本剰余金		
資本準備金	3,082,719	3,578,252
資本剰余金合計	3,082,719	3,578,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,150,275	△2,893,487
利益剰余金合計	△2,150,275	△2,893,487
株主資本合計	1,032,443	1,280,299
新株予約権	13,222	11,774
純資産合計	1,045,665	1,292,073
負債純資産合計	2,695,218	3,158,144

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,139,423	5,244,053
売上原価	2,437,642	2,915,571
売上総利益	1,701,781	2,328,481
販売費及び一般管理費	3,038,620	3,005,645
営業損失(△)	△1,336,839	△677,163
営業外収益		
受取利息	29	25
その他	1,205	1,026
営業外収益合計	1,234	1,051
営業外費用		
支払利息	10,883	14,540
為替差損	4,219	5,642
株式交付費	3,141	11,312
上場関連費用	—	28,789
その他	173	2,306
営業外費用合計	18,417	62,590
経常損失(△)	△1,354,022	△738,701
特別利益		
新株予約権戻入益	434	1,448
特別利益合計	434	1,448
特別損失		
自己新株予約権失効損	—	1,650
特別損失合計	—	1,650
税引前当期純損失(△)	△1,353,587	△738,903
法人税、住民税及び事業税	1,852	4,308
法人税等合計	1,852	4,308
当期純損失(△)	△1,355,440	△743,211

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
1 期首商品棚卸高		20,398		131,383	
2 当期商品仕入高		869,396		983,851	
計		889,794		1,115,235	
3 期末商品棚卸高		131,383		195,089	
4 商品売上原価		758,410		920,145	
II サービス売上原価					
1 労務費		669,587	39.7	742,056	37.1
2 経費	※	1,016,820	60.3	1,259,529	62.9
当期総サービス費用		1,686,408	100.0	2,001,585	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,539		11,716	
計		1,690,947		2,013,302	
期末仕掛品棚卸高		11,716		17,876	
3 サービス売上原価		1,679,231		1,995,426	
売上原価		2,437,642		2,915,571	

原価計算の方法

サービス売上原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

(注) ※経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
広告媒体費 (千円)	340,531	438,347
外注費 (千円)	386,272	442,499

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	2,782,916	791,639	3,574,556	△1,886,278	△1,886,278	1,788,278	13,657	1,801,935
当期変動額									
新株の発行	299,802	299,802		299,802		—	599,605		599,605
減資	△299,802		299,802	299,802		—	—		—
欠損填補			△1,091,442	△1,091,442	1,091,442	1,091,442	—		—
当期純損失(△)				—	△1,355,440	△1,355,440	△1,355,440		△1,355,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—	—	△434	△434
当期変動額合計	—	299,802	△791,639	△491,837	△263,997	△263,997	△755,835	△434	△756,269
当期末残高	100,000	3,082,719	—	3,082,719	△2,150,275	△2,150,275	1,032,443	13,222	1,045,665

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	3,082,719	—	3,082,719	△2,150,275	△2,150,275	1,032,443	13,222	1,045,665
当期変動額									
新株の発行	495,534	495,533		495,533		—	991,067		991,067
減資				—		—	—		—
欠損填補				—		—	—		—
当期純損失(△)				—	△743,211	△743,211	△743,211		△743,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—	—	△1,448	△1,448
当期変動額合計	495,534	495,533	—	495,533	△743,211	△743,211	247,855	△1,448	246,407
当期末残高	595,534	3,578,252	—	3,578,252	△2,893,487	△2,893,487	1,280,299	11,774	1,292,073

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,353,587	△738,903
減価償却費	19,493	4,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△414	1,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,190	8,507
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
受取利息及び受取配当金	△29	△25
支払利息	10,883	14,540
株式交付費	3,141	11,312
上場関連費用	—	28,789
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△53,454	△13,133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△118,156	△69,865
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,166	△55,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,332	△9,010
未払金の増減額 (△は減少)	△120,512	△18,787
未払費用の増減額 (△は減少)	10,877	62,150
契約負債の増減額 (△は減少)	59,319	9,391
返金負債の増減額 (△は減少)	1,306	416
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	63,649	△3,079
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,143	128,413
その他	1,561	△12,055
小計	△1,472,423	△650,487
利息及び配当金の受取額	29	25
利息の支払額	△10,799	△14,577
法人税等の還付額	15,790	—
法人税等の支払額	△4,638	△3,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,472,040	△668,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	80,001	40,000
有形固定資産の取得による支出	△6,929	△596
無形固定資産の取得による支出	—	△1,490
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,500	△10,053
敷金及び保証金の回収による収入	63,481	14,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,053	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△348,652	△368,168
新株の発行による収入	596,463	979,755
上場関連費用の支出	—	△28,789
その他	△1,048	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	946,762	980,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△430,224	311,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,217,258	1,787,033
現金及び現金同等物の期末残高	1,787,033	2,098,322

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホリゾンタルDX事業及び自動車産業DX事業を報告セグメントとしております。ホリゾンタルDX事業においては、主にDX&マーケティングに関するコンサルティング支援及びメディアの開発・運営を行っております。自動車産業DX事業においては、「おトクにマイカー 定額カルモくん」の事業運営を主軸として、幅広い車種の新車及び中古車を対象としたマイカーのサブスクリプションサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホリゾンタルDX 事業	自動車産業 DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,260,123	1,879,300	4,139,423	—	4,139,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,260,123	1,879,300	4,139,423	—	4,139,423
セグメント利益又は損失(△)	394,825	△1,358,884	△964,059	△372,779	△1,336,839
セグメント資産	317,826	292,817	610,643	2,084,574	2,695,218
その他の項目					
減価償却費	955	18,144	19,099	393	19,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	3,957	3,957	3,361	7,318

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△372,779千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等でありま

す。

(3) 有形固定資産の増加額の調整額3,361千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホリゾンタルDX 事業	自動車産業 DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,701,043	2,543,009	5,244,053	—	5,244,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,701,043	2,543,009	5,244,053	—	5,244,053
セグメント利益又は損失(△)	686,360	△977,625	△291,265	△385,898	△677,163
セグメント資産	308,642	400,101	708,743	2,449,400	3,158,144
その他の項目					
減価償却費	989	3,363	4,352	472	4,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	5,383	5,383

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△385,898千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,383千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	△600.84円	150.00円
1株当たり当期純損失(△)	△175.69円	△90.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2023年9月12日付でA種優先株式、B種優先株式及びB-2種優先株式すべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式及びB-2種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式及びB-2種優先株式は、2023年9月12日付で取締役会決議によりすべて消却しております。なお、当社は2023年9月21日開催の臨時株主総会及び普通株式種類株主総会において定款変更が決議され、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
4. 当社は、2023年9月22日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,045,665	1,292,073
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,829,809	11,774
(うち、A種優先株式(千円))	(1,499,753)	(—)
(うち、B種優先株式(千円))	(3,717,227)	(—)
(うち、B-2種優先株式(千円))	(599,605)	(—)
(うち、新株予約権(千円))	(13,222)	(11,774)
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る期末の純資産額(千円)	△4,784,143	1,280,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の数(株)		
普通株式	4,609,600	8,535,200
A種優先株式	1,216,000	—
B種優先株式	1,840,000	—
B-2種優先株式	296,800	—
計	7,962,400	8,535,200

6. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,355,440	△743,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,355,440	△743,211
普通株式の期中平均株式数(株)	7,715,067	8,214,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数70,554個)	新株予約権6種類(新株予約権の数70,360個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。